

駒ヶ根市議会3月定例会 予算、条例、補正予算など41件可決

2月24日平成28年度第1回駒ヶ根市議会定例会が開会され、議案38件が上程され、追加議案も含め3月18日に可決されました。

一般会計予算の総額は160億7300万円で前年度当初予算比7800万円の増で、3年連続増加し、2年連続の過去最大規模です。

特別会計と企業会計の合計は109億1945万円で、3億3443万円の増。平成28年度予算総額は、269億9245万円。

将来負担比率の見込みでは、平成27年177%程度、28年見通しは174%程度であります。年度途中で、第3セクター等改革推進債を活用して、駒ヶ根観光開発株式会社と駒ヶ根土地開発公社の抜本的改革で、プラス31%の205%程度の見通しです。

共産党議員団(2人)は、新年度予算編成にあたり、19項目の施策について市長に申し入れました。その、いくつかは予算に盛り込まれました。



保育料の第2子半額・第3子無料には、新たに年収360万未満世帯に、年齢制限を撤廃し、第2子は半額に軽減し、第3子以降の保育料は無料となります。

ひとり親世帯の保育料は、年収360万未満世帯、第1子半額第2子以降は無料になります。

住宅リフォーム助成については、定住支援にシフトし、新たに若者住宅取得補助や、上下水道定住促進補助を行います。

国民健康保険特別会計

予算額は36億3617万円で2億9504万円の増です。被保険者数が減少傾向にある一方、保健給付費の医療費が大幅に増加し、2億2500万円の財源不足の見通し。

保険税の引き上げと

一般財源追加繰り入れ

このうち1億1000万円は平均18・76%の税率引き上げによる保険税の収入増をあて、残り1億1500万円は、一般会計からの追加繰り入れにより対応するものです。

平成23年度に引き上げし5年間維持してきましたが、平成26年度に前期高齢者交付金の大幅な減額により、一般会計からの繰り入れをして厳しい運営となっております。平成29年度までの医療費を見込んでいますが、国保加入者の所得が落ち込んでいる現状では、負担の大幅な増加はさらに厳しい生活にならざるをえません。

市議会全員協議会の報告

土地開発公社の事業では、平

坂本やすひこ議員の一般質問

○保育料多子世帯支援を広範囲に

○保育園・幼稚園の施設整備の今後

○農集排・公共下水道の統合の方向

質問 少子化対策、多子世帯への支援として、年収360万円未満の世帯に、保育料の軽減、第2子半額、第3子以降無料(所得制限あり)になることは歓迎される。

この制度の前進とともに、さらに所得制限の上限の拡大をして、もっ

成27年度末の簿価総額は、23億2千万円です。
28年度の事業計画は、年度途中における第3セクター改革推進債を活用した改革を控えた中で、当面赤須ヶ丘タウン2区画の売却等の計画です。

駒ヶ根観光開発株式会社の

事業は、平成27年度決算見込みで4億7900万円、前年比101.7%と見込んでいます。最終損益は2800万円(前期は4580万円の損失)の見込み。

平成28年度は駒ヶ根市主導による第3セクター等の抜本的な改革を進める中で、長年にわたり携わってきた「すずらん荘」「こまくさの湯」の指定管理が終了し、「ビューホテル四季」については年内の営業譲渡を前提に12月までの事業計画です。

営業譲渡が完了した段階で会社の整理に着手する予定です。

駒ヶ根高原温泉開発株式会

社、平成27年度経営状況は、4月の3号井ポンプの故障に伴う経費が増加したものの、税引き前当期純利益で426万4千円の見込みです。

28年度は予備ポンプ等の必要な機械設備の更新を図ります。
長期的には市の温泉開発基金造成による新しく5号源泉開発も視野に入れていますが、今まで温泉掘索に成功しているとはいえず、今までの繰り返しにならないよう、慎重な対応が求められています。

と広範囲の人が利用出来るようにしながら、第1子からの保育料の軽減への展望はどうか。

市長 保育料のさらなる軽減は財政状況を見る中で検討してまいります。

公立での保育園・幼稚園の施設整備は、今後できないのか

質問 保育園・幼稚園の建て替え改修について、施設整備の基本的な考え方が示され、国の補助制度の交付対象は民間保育所に限られている。

公立保育所は除外（一般財源化）されており財源についても合わせて検討していく必要があるとのことで、民営化でなければ建て替えることができない、これからは、公立は無くなってしまふのかどうか。

施設整備と運営方法の検討は財源問題で民間保育所しかないとの選択肢に陥らないようにすべきではないか。

早期改修には

民間による検討も

市長 公立で施設整備は厚労省の補助金はない。国交省の制度利用や知恵をしなければ他の補助制度もある。

早期改修には、民間による保育園整備の検討も避けて通れない。有利な財源を含め検討していく。

統合問題は地域の

将来にかかわる問題

質問 地域の実情に合わせた施設の再配置の検討や、増加する未満児保育の希望に対応する検討をあわせてするとあり、定員を下回る園が隣接し、なおかつ老朽化している施設が統廃合について実施の検討対象になるのかどうか。

市長 長期的少子化傾向の中、統合も重要な課題。園の適正配置、規模について懇談会などで意見を聞きながら段階を踏んで、市にとって何が重要か方向を検討したい。

認定こども園の移行

質問 取り組みの方向性の中で未満児保育の増加にともない、公立幼稚園から認定こども園への移行とあります。

これまでは名前は保育園と幼稚園となつていても、同じ時間の保育を受けることが出来ていたのに認定こども園にしたことで幼稚園対

象児の保育時間が4時間に限定されてしまいこれまでのように保育所が利用できず保護者が困っているという例もあります。

市として認定こども園をどうとらえているか。

財源のこと頭にいれながら検討していく

市長 増加する未満児保育は幼稚園では応えられない。

幼稚園から保育園に変更が考えられる。

財源のこと頭に入れながら、広い視野を持って検討していきたい。



農集排と公共下水道

今後統合の方向性は

質問 農集排での、料金の統一、従量制への今後の転換は。

使用料金、加入金は地区によってそれぞれの方式で差があり、公共下水道との関係でも市全体として不公平感があるといわれる。

中割、南割、北割南、北割北地区では、平成42年度を目標に公共下水道に統合予定と具体的目標になっている。

農集排の今後、公共下水道との統合の方向性はどうか。

4地区の統合予定

市長 農集排の現在は、維持管理が主になっている。

平成42年以降4地区の統合予定。使用料金や負担金の違いが大きいため協議し総合的に判断していく。

クリンピア駒見（汚泥処理

施設）休止の課題

質問 クリンピア駒見の平成30年からの休止で汚泥処理の今後はどうのような形態になるのか。

民間での処理へ

市長 クリンピア駒見は搬入量が減少し一般会計の負担大きく、農地還元も苦慮している。

民間で処理を考えていくのが今後の方向。休止の後利用の協議をすすめていく。

上下水道事業、

管理運営委託は、

地域の業者を育成して

質問 現行の委託業者の期間満了にともない、平成30年10月から新事業者への移行になっていいますが地域業者を育成していくべきではないか。

市長 地元業者の可能性検討してきたが結果として大手専門業者に委託してきた。

地元業者が育ってくるのを期待している。

一般質問は以上です。



赤穂南部地域に

係わる予算の内容

交通安全施設整備、歩道工事、馬見塚線（大徳原信号機から東）、二千四百万円。27年度に予定されていたのを28年度に変更して実施するものです。

消防団2分団1号車、車庫（福岡）移設（福寿荘）、に600万円。ポンプ車は29年度に更新の予定。

十二天の森を公有財産に購入費、8882万円。2年間で購入。公園整備工事費千八百三十万円。

スマートインター実施設計に二千三百万円、工事費に七千七百万円、財産購入費に5千万円、補償五百万円で合計1億五千五百万円。

大徳原アクス道路の歩道設置、大徳原信号機交差点改良、琴ヶ沢線と国道交差点改良などです。